



キジムナ

Kijimuna

ヒトは友の死に涙したとき人になった

作:田中 暢 / 脚本・演出:佐竹啓之 / 振付・演出:石橋寿恵子 / 音楽:Matsunobu

公演日/2017年5月

20日(土)埼玉会館 大ホール (さいたま市)

開場 17:30 開演 18:30

21日(日)埼玉会館 大ホール

開場 13:00 開演 14:00

27日(土)たましんRISURUホール 大ホール (立川市)

開場 13:00 開演 14:00

(財)立川市地域文化振興財団共催

開場 17:00 開演 18:00

チケット料金(全席自由) 一般2500円 / 高校・大学生2000円 / 中学生以下・障がい者 1500円
(当日券は各300円増し)

○1歳以上保育あり(1週間前までに要予約)保育料1人500円・手話通訳あり



埼玉 × 三多摩憲法ミュージカル



灼熱の太陽が照りつける沖縄
光と陰…。沖縄は二つの顔を持っている。
光の部分はビーチ、リゾート、珊瑚礁…最高の観光地だ。
歌と踊りを愛し、おじい・おばあを大切に、陽気な人柄。
もう一つの顔。陰の部分。キビ煙の外れに黒々と口を開けているガマ洞窟。国道58号線沿いに切れ目無く続く
米軍基地のフェンス。陰の部分は不気味に静かで、一度火が点くと手に負えない弾薬庫のようだ。
太古の昔から沖縄に伝わる妖精「キジムナー」
キジムナーは知っている
人間が人間でなくなる時を。

「憲法」とは何かー「人間らしく生きる」とは何かー

公募により集まった市民100人がともに考え、感じ、届ける、本格ミュージカル！

憲法の風を肌で感じてもらいたい…。

時代に疑問を投げかけた若手弁護士によって、埼玉で1993年から10年間10作品取り組まれた憲法ミュージカル。

東京三多摩地域へと引き継がれ3年間で3作品を上演しました。

先の見えない不安が渦巻き、平和が崩れ去る出来事が増えたこの時代にもう一度！

思いを集め、長い時を経て、埼玉と三多摩のタッグにより、2017年に憲法ミュージカルは復活します！！

100人色とりどりの命が歌い、踊り、生きている。この奇跡のミュージカルを、ぜひ観に来ませんか？

歌唱指導：浦木元志謙 / 歌唱指導補：小島百恵
振付補：椎野純
演出補：前田河真理 / 衣装：野木はるな・倉持芳美
宣伝美術：船田知宏・佐久間健太郎

写真：新達也



埼玉 × 三多摩憲法ミュージカル *cueofa*
2017年公演 オーディション
photo by 森田文彦



埼玉会館

JR浦和駅西口より徒歩 6分
埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-1-4



たましん RISURU ホール

(立川市市民会館)
JR立川駅南口より徒歩 13分
東京都立川市錦町 3-3-20



埼玉 × 三多摩憲法ミュージカル実行委員会

〒191-0011
東京都日野市日野本町 3-14-18
谷井ビル 4階 日野市民法律事務所内
お問い合わせ先
TEL 050-3701-2017 FAX 042-587-3599

URL <http://www.cueofa.com/kenpoumusical/>
E-mail 2017kpmusical@gmail.com



後援：埼玉県 / 埼玉県教育委員会 / さいたま市 / さいたま市教育委員会 / 立川市 / 立川市教育委員会 / 沖縄県 / 埼玉弁護士会
東京三弁護士会多摩支部 / テレ玉 / 埼玉新聞社 / 朝日新聞さいたま総局 / 朝日新聞立川支局 / 東京新聞さいたま支局 / 東京新聞立川支局
毎日新聞さいたま支局 / 毎日新聞多摩総局 / 沖縄タイムス / 琉球新報社

呼びかけ人共同代表(弁護士)
牧野 丘 / 木村真実 / 小林善亮





2017年5月17日
10日

第10回
裁判

～人間らしく生きたい～

25 =



暮らしの最低保障 引下げに No!!!

生活保護基準引下げは違憲・違法!



2017年
5/17(水)
午後**2時**～
さいたま地方裁判所
105号法廷

※傍聴券が配布されますので、傍聴希望者は13:30までに裁判所にお越しください。
※法廷では弁護士がスライドを使って分かりやすく説明します。

報告
集会

午後**2時10分**～**4時**
埼玉会館にて
法廷でどんな主張が交わされたか、
弁護士の解説があります

全国の29地裁で900人超の原告が
同様の訴えを起こしています。

裁判は今も
広がっています

- 佐賀 ●宮崎 ●滋賀 ●千葉 ●秋田 ●兵庫
- 熊本 ●群馬 ●愛媛 ●大阪 ●東京 ●鹿児島
- 愛知 ●石川 ●和歌山 ●京都 ●静岡 ●宮城
- 埼玉 ●沖縄 ●広島 ●富山 ●神奈川 ●青森
- 三重 ●岡山 ●北海道 ●福岡 ●奈良

生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会 連絡先：飛鳥井司法書士事務所(飛鳥井) Tel.048-771-8690 http://saitama.seihorenrakukai.com

□□□□□□□□□□

2017年5月17日(水)午後2時～4時 さいたま地方裁判所105号法廷

報告集会 午後2時10分～4時

さいたま会館にて

法廷でどんな主張が交わされたか、
弁護士の解説があります

□□□□□□□□□□**NO!**□□□□□□□□□□□□□□

11:00□12:00□□□□□□□□□□

□□□□

13:20□□□□□□□□□□B□□□□□□□□□□

□□□□□□□□□□13:30□□□□□□□□□□□□□□□□

□□□□□□□□

□□□□□□□□□□3-16-45

□□□□

□□□□□□□□

14:10□15:40□□□□

◇□□□□

◇□10□□□□□

□□□□□□□

□□□□□□□□□□4-13-18

TEL 048-861-2138

第10回
裁判

～人間らしく生きたい～

25 =

まもろう
憲法25条

暮らしの最低保障 引下げに No!!

生活保護基準引下げは違憲・違法!



2017年
5/17(水)
午後**2時**～
さいたま地方裁判所
105号法廷

※傍聴券が配布されますので、傍聴希望者は13:30までに裁判所にお越しください。

※法廷では弁護士がスライドを使って分かりやすく説明します。

報告
集会

午後**2時10分**～**4時**
埼玉会館にて

法廷でどんな主張が交わされたか、
弁護士の解説があります

全国の29地裁で900人超の原告が
同様の訴えを起こしています。

裁判は今も
広がっています

●佐賀	●宮崎	●滋賀	●千葉	●秋田	●兵庫
●熊本	●群馬	●愛媛	●大阪	●東京	●鹿児島
●愛知	●石川	●和歌山	●京都	●静岡	●宮城
●埼玉	●沖縄	●広島	●富山	●神奈川	●青森
●三重	●岡山	●北海道	●福岡	●奈良	

生活保護基準の引き下げは さまざまな制度に影響します

① 最低賃金が上がらない (下がるところも?)

地域別最低賃金<生活保護基準という「逆転現象」は、改正最低賃金法9条(2008年8月施行)により、最低賃金を引き上げて解消することになりました。

しかし、生活保護基準が下がれば最低賃金の引き上げは抑制されます。地域によっては逆に下がるかもしれません。



③ 住民税の 非課税基準が下がり、 今まで無税だった人が 課税される。

(現在、住民税非課税は3100万人)



② 生活保護基準を 目安にして利用条件を 設定している 教育・福祉・介護施策が 利用できなくなる。

〈全国〉

●就学援助
生活保護基準額の
1.0~1.3倍以下。
152万人の児童が利用

●生活福祉資金
生活保護基準額の1.8倍以下。
3万1000世帯が利用

●介護保険利用料、保険料の減額
●障害者自立支援利用料の減額

〈一部自治体〉

●地方税の減免
●地方税滞納処分の禁止
●公営住宅家賃減免
●国民健康保険料一部負担金の減免
●自治体の公的貸付



④ 非課税だと 安くすんでいた負担が 増える。

●高額療養費自己負担限度額
(70歳未満)

非課税：上限35,400円⇨
課税：上限57,600円以上に

●保育料

(国基準。自治体によって上乗せ援助あり)

非課税：9,000円(3歳未満児)⇨
課税：19,500円

…あとは税額によって保育料は上昇

●介護保険自己負担限度額

非課税：上限24,600円⇨
課税：上限37,200円

●障害者・児のサービス

非課税：負担なし⇨
課税：所得に応じ上限4,600円~
37,200円など

※障害児者では、非課税47.7万人(73.5%)
が負担なしとなっている。

●難病患者の医療費

非課税：2,500円~5,000円⇨
課税額により5,000円から30,000円
までの負担発生

「 さいたま市立総合福祉センター」

「さいたま市立総合福祉センター」2017

「さいたま市立総合福祉センター」

「さいたま市立総合福祉センター」ReDEMOS

「さいたま市立総合福祉センター」18:30

「さいたま市立総合福祉センター」

「さいたま市立総合福祉センター」→<https://saitamasogo.jp/access>

「さいたま市立総合福祉センター」

「さいたま市立総合福祉センター」SASPL「SEALDs」

「さいたま市立総合福祉センター」

「さいたま市立総合福祉センター」

「さいたま市立総合福祉センター」

1992「さいたま市立総合福祉センター」

「さいたま市立総合福祉センター」2014「SASPL（さいたま市立総合福祉センター）」

「さいたま市立総合福祉センター」2015「SEALDs」

「さいたま市立総合福祉センター」ReDEMOS

「さいたま市立総合福祉センター」

反貧困ネットワーク埼玉講演会2017

民主主義のアップデート

— 一個人の声が大切にされる社会を目指して —

講師：諏訪原 健さん (ReDEMOS 研究員、市民連合呼びかけ人)

国会前抗議やデモを原点としたSASPLからSEALDs、そして野党共闘や市民参加型選挙の進展の中で、どのようなことを大切にしながら取り組まれていらしたのか、お話しいただきます。私たちはどのような社会を目指すのか、諏訪原さんと一緒に考えてみませんか。

4月24日 (月曜日)

START 18:30 / DISCUSSION 19:30

REGULAR MEETING (intended) 20:00

予約不要・参加無料

埼玉総合法律事務所 3階大会議室

さいたま市浦和区岸町7-12-1東和ビル3階
JR「浦和駅」西口 (徒歩約10分)

JR京浜東北線、宇都宮線、高崎線の「浦和駅」下車、西口より県庁通りを埼玉県庁に向かって進み、県庁手前の信号を左折、右側8軒目のビルの3階大会議室。

プロフィール

諏訪原 健 (すわはら たけし) さん

ReDEMOS 研究員・市民連合呼びかけ人

1992年、鹿児島県鹿屋市出身。筑波大学教育学類を経て、現在は筑波大学大学院人間総合科学研究科に在籍。専門は教育社会学。2014年、SASPL(特定秘密保護法に反対する学生有志の会)に参加したことをきっかけに政治的な活動を始める。2015年にはSEALDsのメンバーとして活動。その後、市民のためのシンクタンク・ReDEMOSや、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合などに関わる。

【主催】反貧困ネットワーク埼玉

【事務局】弁護士/小林哲彦 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-7-6 武笠ビルI 4階
小林総合法律事務所 TEL 090-2159-3861

当団体の活動にご賛同いただける方の寄付を、随時受け付けております。

埼玉りそな銀行 浦和中央支店 普通預金5563786 口座名:反貧困ネットワーク埼玉



Apple Inc. (USA) → Apple Operations International (AOI) (Ireland) → Apple Operations Europe (AOE) (Ireland) → Apple Sales International (ASI) (Ireland) → Apple Distribution International (ADI) (Ireland) → Europe, Middle East, Africa, India

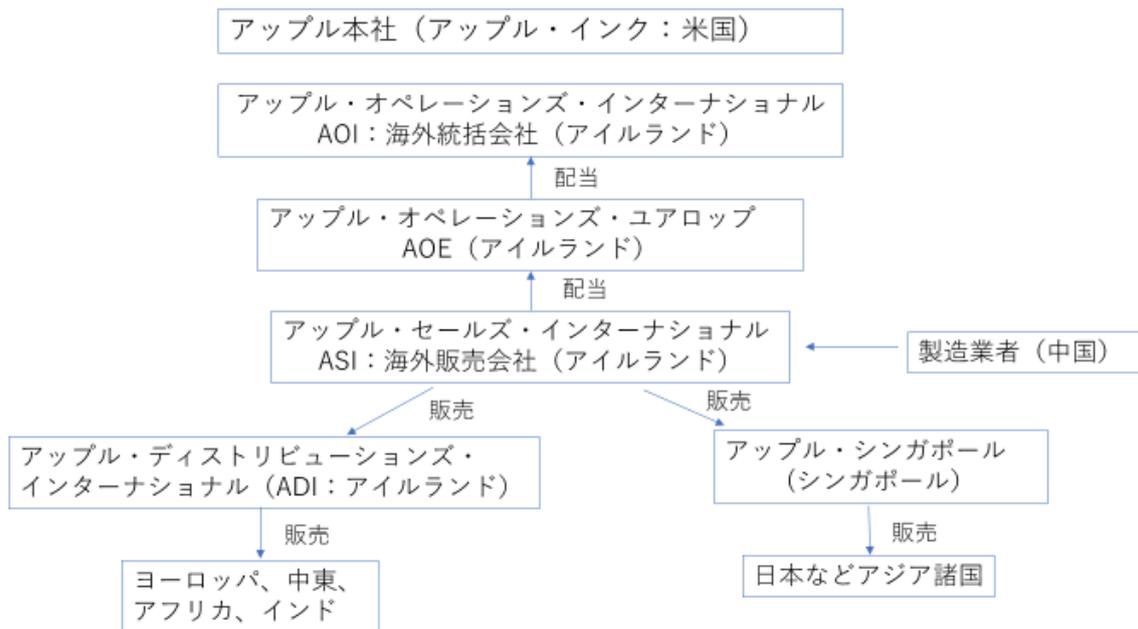
Apple Inc. (USA) → Apple Operations International (AOI) (Ireland) → Apple Operations Europe (AOE) (Ireland) → Apple Sales International (ASI) (Ireland) → Apple Singapore (Singapore) → Japan and other Asian countries

Apple Inc. (USA) → Apple Operations International (AOI) (Ireland) → Apple Operations Europe (AOE) (Ireland) → Apple Sales International (ASI) (Ireland) → Apple Singapore (Singapore) → Japan and other Asian countries

Apple Inc. (USA) → Apple Operations International (AOI) (Ireland) → Apple Operations Europe (AOE) (Ireland) → Apple Sales International (ASI) (Ireland) → Apple Singapore (Singapore) → Japan and other Asian countries

Apple Inc. (USA) → Apple Operations International (AOI) (Ireland) → Apple Operations Europe (AOE) (Ireland) → Apple Sales International (ASI) (Ireland) → Apple Singapore (Singapore) → Japan and other Asian countries

アップルの製造販売ストラクチャー



アメリカ上院報告書 (2013年5月) より作成